

令和4年度 三重県内 29 市町の普通会計決算 及び健全化判断比率等の概要（確報）

令和5年11月28日

1 ポイント

令和4年度における普通会計決算

- 決算規模について、前年度に比べ歳入は微減、歳出は微増し、実質収支は、全市町が黒字となっています。
- 歳入について、地方税が増加した一方、国庫支出金が減少したことなどから、前年度に比べて105億円（▲1.2%）減少の8,672億円となっています。
- 歳出について、扶助費が減少した一方、普通建設事業費や補助費等が増加したことなどから、前年度に比べて9億円（+0.1%）増加の8,357億円となっています。
- 経常収支比率については、県平均で89.8%と前年度から3.4ポイント上昇しました。
- 地方債現在高は、前年度と比べて247億円（▲3.7%）減少の6,396億円、債務負担行為額は79億円（▲4.6%）減少の1,660億円、積立金現在高は123億円（+4.6%）増加の2,792億円となっています。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率

- 県内市町に早期健全化基準以上の団体はありません。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率

- 経営健全化基準以上の事業はありません。

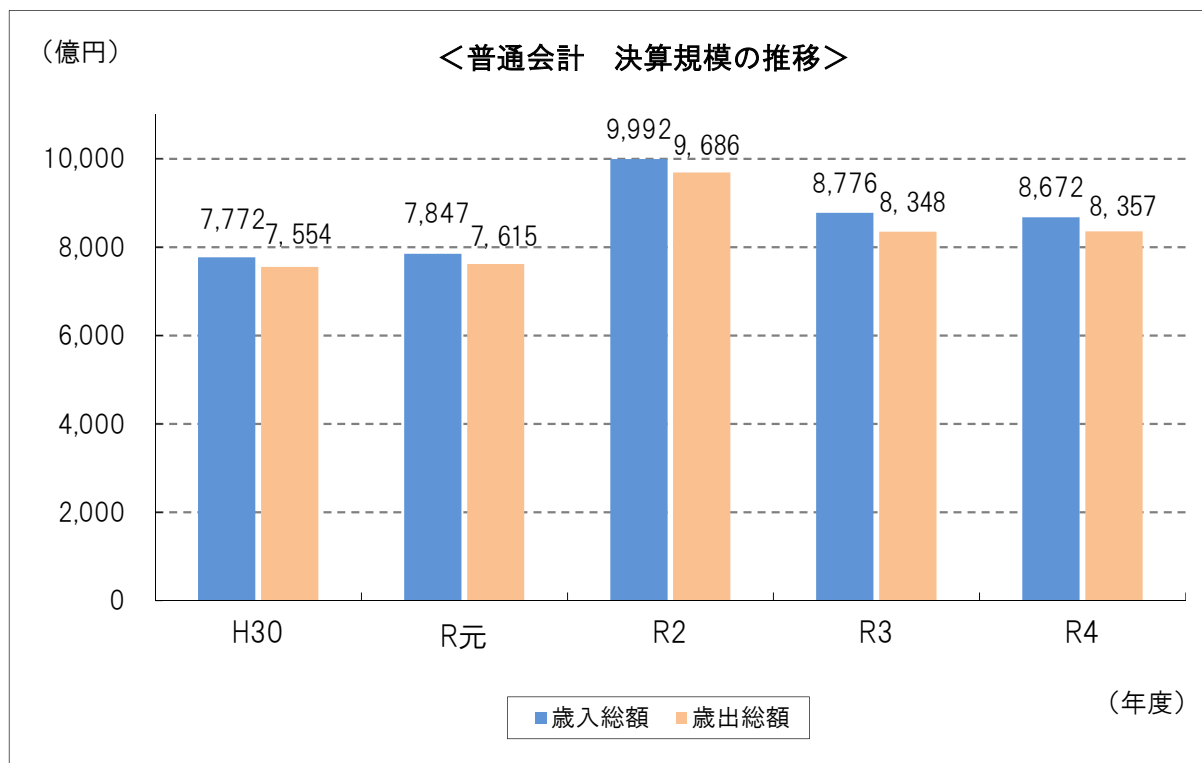
2 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は8,671億5,408万円（▲104億6,385万円、▲1.2%）、歳出総額は8,356億6,630万円（+8億7,965万円、+0.1%）となり、前年度と比べて歳入総額は微減、歳出総額は微増となっています。
- 実質収支の合計は、259億7,716万円で、前年度より107億6,550万円（▲29.3%）の減少となりました。実質収支は昭和63年度以降、全団体黒字となっています。

（単位:百万円,%）

年度\区分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
令和4年度	867,154	835,666	31,488	25,977	▲10,765	▲6,022
令和3年度	877,618	834,787	42,831	36,743	12,922	22,659
増減額	▲10,464	880	▲11,343	▲10,765	▲23,688	▲28,681
増減率	▲1.2	0.1	▲26.5	▲29.3	▲183.3	▲126.6

（注）原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値（端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。）、率については千円単位で計算した数値です。（以下の表において同じ）



3 歳 入

(1) 地方税

製造業を中心とした増益による法人住民税の増加や事業収入が減少した中小企業者等への特例軽減措置が終了したことによる固定資産税の増加等により、前年度と比べて54億2,854万円（+1.9%）増加の2,936億5,700万円となりました。

(2) 地方交付税

前年度と比べて9億2,720万円（+0.6%）増加の1,449億4,233万円となりました。

(3) 国庫支出金（国有地提供施設等交付金を含む）

住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業への補助金が増加した一方、子育て世帯への臨時特別給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業への補助金が減少したこと等により、前年度と比べて228億7,049万円（▲13.2%）減少の1,507億7,851万円となりました。

(4) 地方債

公共施設の集約化・複合化に伴う公共施設等適正管理推進事業債の増加や、小中学校の高台移転に伴う緊急防災・減災事業債が増加となる一方、臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度と比べて96億3,395万円（▲17.1%）減少の468億2,373万円となりました。

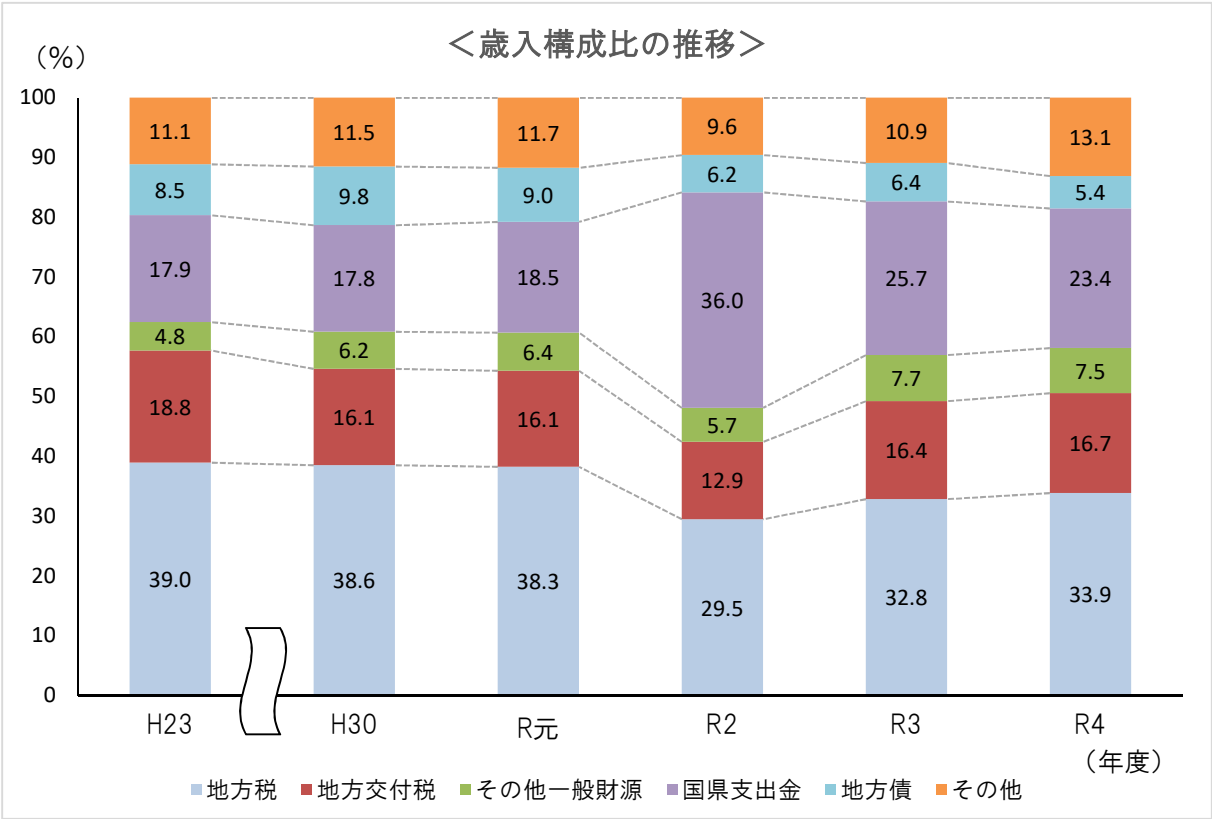
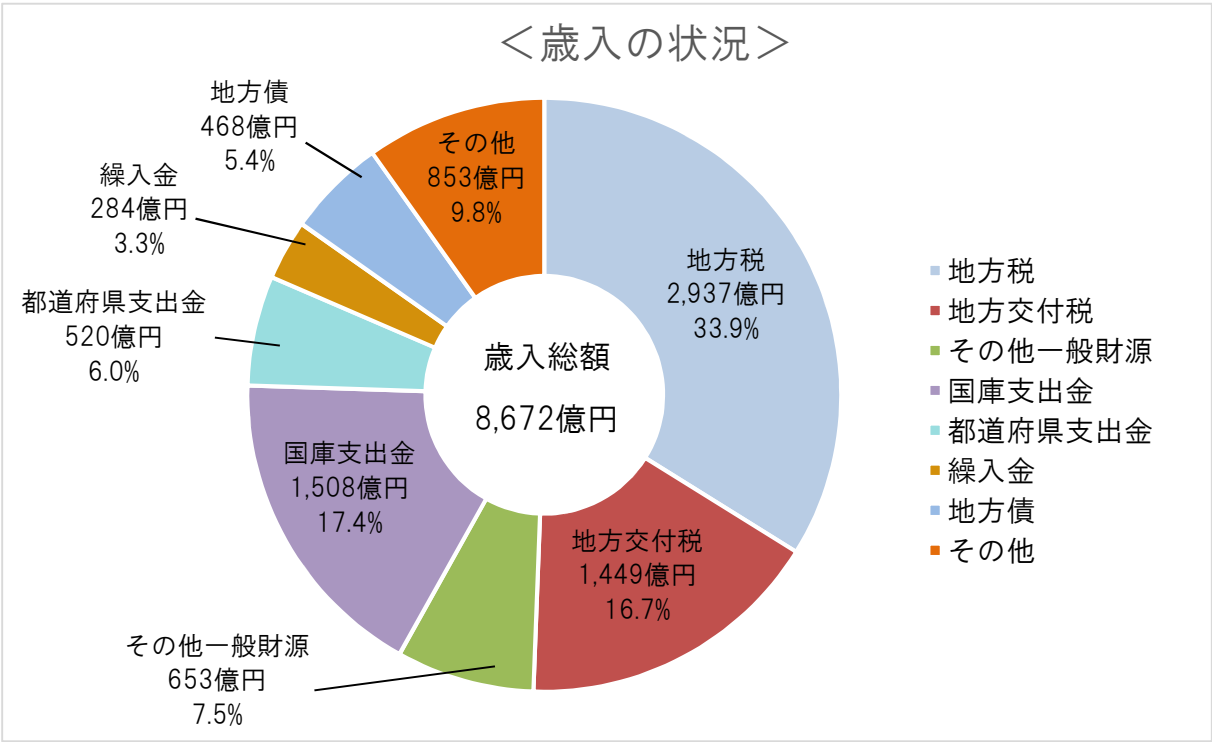
(5) その他

その他のうち、繰越金の増加などにより、前年度と比べて106億5,044万円（+14.3%）増加の852億3,641万円となりました。

<歳入の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方税	293,657	33.9	288,228	32.8	5,429	1.9
うち個人住民税	100,416	11.6	99,222	11.3	1,194	1.2
うち法人住民税	18,902	2.2	17,593	2.0	1,310	7.4
うち固定資産税	140,290	16.2	138,843	15.8	1,447	1.0
地方交付税	144,942	16.7	144,015	16.4	927	0.6
その他一般財源	65,285	7.5	67,740	7.7	▲2,455	▲3.6
国庫支出金	150,779	17.4	173,649	19.8	▲22,870	▲13.2
都道府県支出金	52,003	6.0	51,776	5.9	227	0.4
繰入金	28,428	3.3	21,166	2.4	7,262	34.3
地方債	46,824	5.4	56,458	6.4	▲9,634	▲17.1
うち臨時財政対策債	7,507	0.9	24,100	2.7	▲16,593	▲68.9
その他	85,236	9.8	74,586	8.5	10,650	14.3
歳入合計	867,154	100.0	877,618	100.0	▲10,464	▲1.2
うち一般財源	503,885	58.1	499,983	57.0	3,901	0.8



4 歳 出

【 性 質 別 】

(1) 扶助費

住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付に係る費用が増加した一方、子育て世帯への臨時特別給付や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る費用の減少等により、前年度と比べて256億9,153万円（▲13.3%）減少の1,678億5,753万円となりました。

(2) 公債費

繰上償還に伴い増加した一方、過去に実施した事業に係る償還終了に伴う減少等により、前年度と比べて2億4,714万円（▲0.3%）減少の737億6,554万円となりました。

(3) 投資的経費

普通建設事業費において、補助事業費が給食センターの整備等に伴い増加したことに加え、単独事業費が小中学校や文化施設の整備等に伴い増加したことにより、前年度と比べて148億231万円（+20.3%）増加の877億6,164万円となりました。

(4) その他

物件費については、光熱水費の増加や給食費の公会計化に伴う給食費の増加等により、前年度と比べて71億3,596万円（+6.0%）増加の1,260億1,406万円となりました。

補助費等については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した生活者や事業者の支援に係る費用等の増加により、前年度と比べて121億2,147万円（+12.3%）増加の1,110億2,058万円となりました。

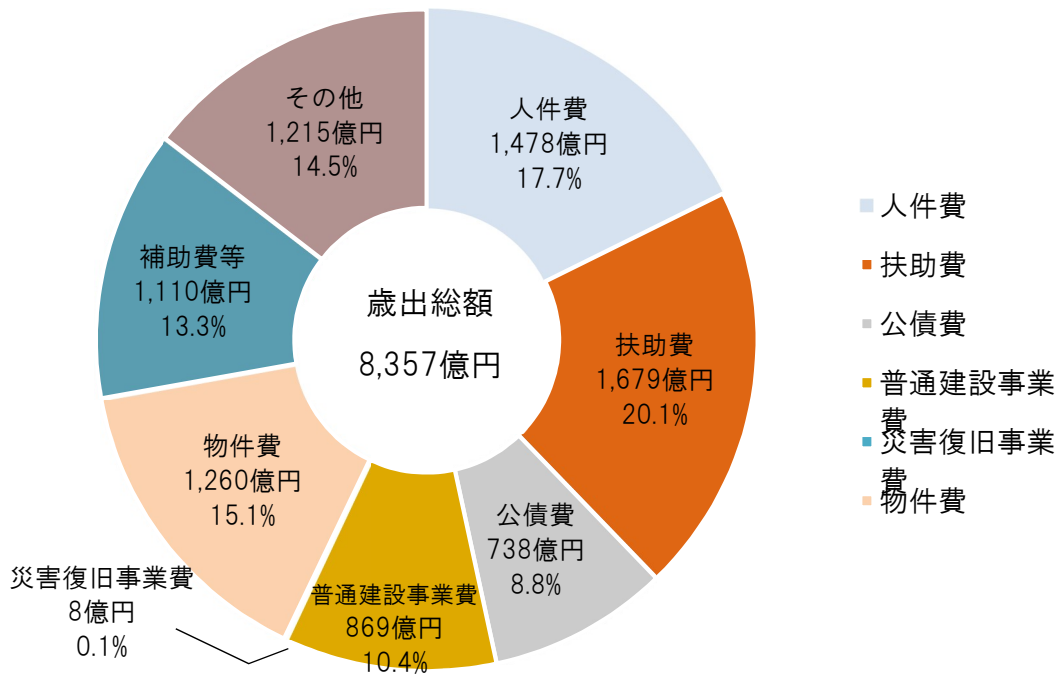
積立金については、財政調整基金や減債基金などへの積立額の減少により、前年度と比べて59億4,160万円（▲14.8%）減少の342億2,220万円となりました。

< 歳出決算（性質別）の状況 >

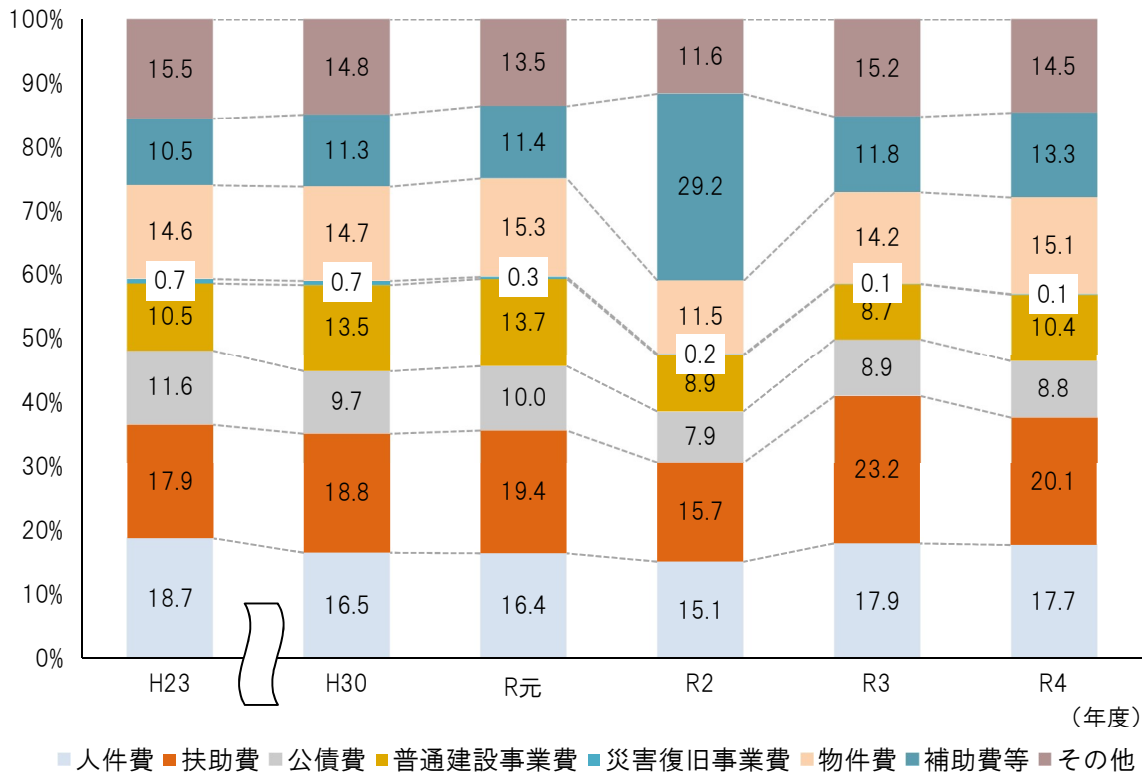
（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	389,462	46.6	417,393	50.0	▲27,931	▲6.7
人件費	147,839	17.7	149,831	17.9	▲1,993	▲1.3
扶助費	167,858	20.1	193,549	23.2	▲25,692	▲13.3
公債費	73,766	8.8	74,013	8.9	▲247	▲0.3
投資的経費	87,762	10.5	72,959	8.7	14,802	20.3
うち普通建設事業費	86,948	10.4	72,302	8.7	14,646	20.3
うち補助事業費	35,143	4.2	28,428	3.4	6,715	23.6
うち単独事業費	49,844	6.0	41,820	5.0	8,023	19.2
うち災害復旧事業費	814	0.1	657	0.1	157	23.8
その他の経費	358,443	42.9	344,434	41.3	14,009	4.1
うち物件費	126,014	15.1	118,878	14.2	7,136	6.0
うち補助費等	111,021	13.3	98,899	11.8	12,121	12.3
うち積立金	34,222	4.1	40,164	4.8	▲5,942	▲14.8
うち繰出金	69,696	8.3	69,322	8.3	373	0.5
歳出合計	835,666	100.0	834,787	100.0	880	0.1

＜歳出（性質別）の状況＞



＜歳出（性質別）構成比の推移＞



【 目的別 】

(1) 総務費

基金積立金の減少などにより、前年度と比べて 56 億 1,839 万円 (▲4.8%) 減少の 1,122 億 4,972 万円となりました。

(2) 民生費

住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付に係る費用が増加した一方、子育て世帯への臨時特別給付や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る費用の減少等により、前年度と比べて 135 億 1,790 万円 (▲4.3%) 減少の 3,004 億 5,270 万円となりました。

(3) 商工費

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した生活者や事業者の支援に係る費用の増加等により、前年度と比べて 59 億 2,982 万円 (+30.5%) 増加の 253 億 4,218 万円となりました。

(4) 土木費

道路等の整備や駅周辺整備に係る事業費の増加等により、前年度と比べて 15 億 5,686 万円 (+1.9%) 増加の 829 億 5,189 万円となりました。

(5) 教育費

給食センターの整備や小中学校の整備に伴う事業費の増加等により、前年度と比べて 106 億 3,660 万円 (+13.7%) 増加の 880 億 3,644 万円となりました。

(6) 公債費

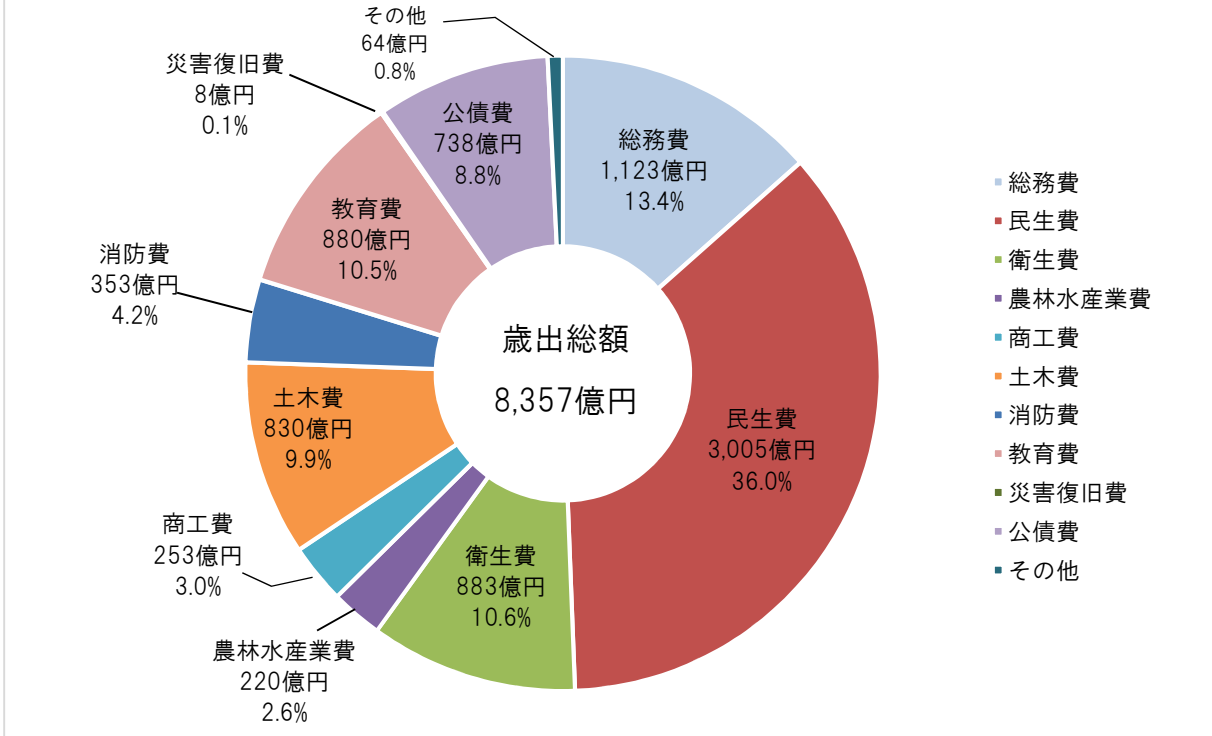
繰上償還に伴い増加した一方、過去に集中的に実施した事業に係る償還の終了に伴う減少等により、前年度と比べて 2 億 4,891 万円 (▲0.3%) 減少の 737 億 6,554 万円となりました。

< 歳出決算 (目的別) の状況 >

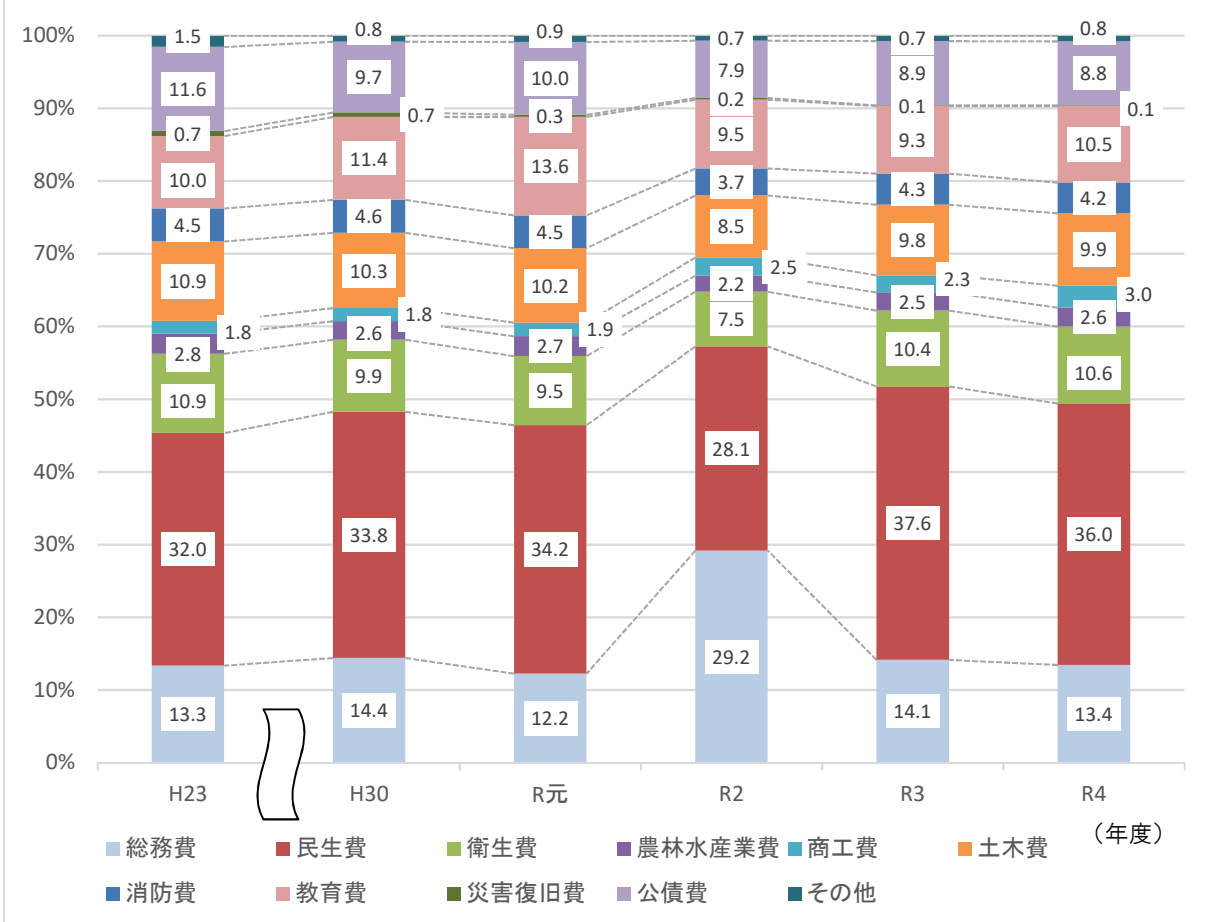
(単位:百万円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	112,250	13.4	117,868	14.1	▲5,618	▲4.8
民 生 費	300,453	36.0	313,971	37.6	▲13,518	▲4.3
衛 生 費	88,326	10.6	87,212	10.4	1,113	1.3
農林水産業費	22,022	2.6	20,981	2.5	1,041	5.0
商 工 費	25,342	3.0	19,412	2.3	5,930	30.5
土 木 費	82,952	9.9	81,395	9.8	1,557	1.9
消 防 費	35,290	4.2	35,651	4.3	▲361	▲1.0
教 育 費	88,036	10.5	77,400	9.3	10,637	13.7
災 害 復 旧 費	814	0.1	657	0.1	157	23.8
公 債 費	73,766	8.8	74,014	8.9	▲249	▲0.3
そ の 他	6,417	0.8	6,225	0.7	192	3.1
歳 出 合 計	835,666	100.0	834,787	100.0	880	0.1

<歳出（目的別）の状況>



<歳出（目的別）構成比の推移>



5 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を見る経常収支比率については、県平均で89.8%と前年度と比べ3.4ポイント上昇しており、90%以上の団体は10団体と、前年度の8団体から2団体増加しています。

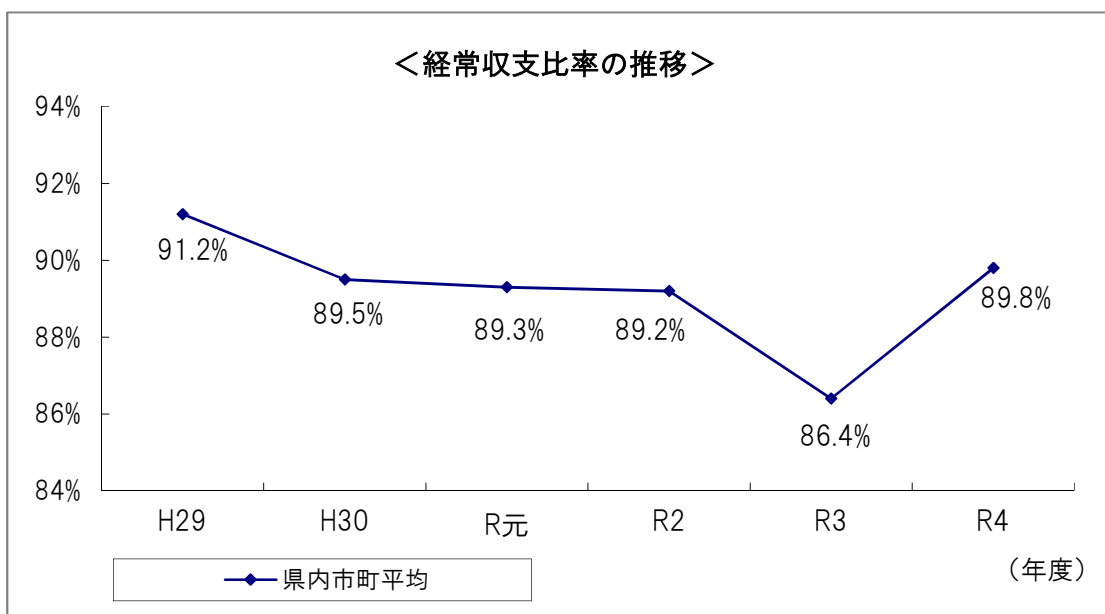
< 経常収支比率の状況 >

区分	経常収支比率	財政力指数
令和4年度	89.8%	0.56
令和3年度	86.4%	0.58
対前年度増減	3.4%	▲0.02

注) 経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均で算出。

< 経常収支比率分布 (団体数) >

年度 \ 区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
令和4年度 (全団体に占める割合)	—	—	4 (13.8%)	15 (51.7%)	10 (34.5%)	—
令和3年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	4 (13.8%)	16 (55.2%)	8 (27.6%)	—



6 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

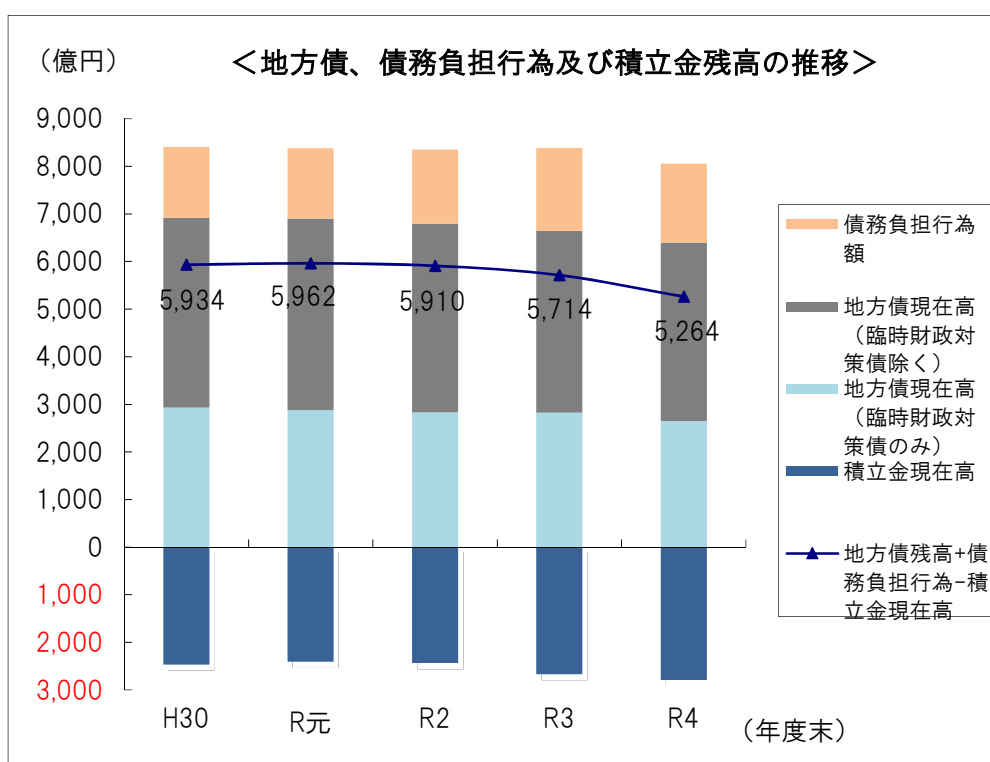
- 地方債現在高は6,395億7,570万円で、前年度末より247億4,981万円（▲3.7%）減少となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,660億275万円で、前年度末より79億4,452万円（▲4.6%）減少となりました。
- 積立金現在高は2,791億9,726万円で、前年度末より122億9,336万円（+4.6%）増加となりました。
- これらの結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ449億8,769万円（▲7.9%）減少の5,263億8,119万円となりました。

＜地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況＞

（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
地方債現在高 A	639,576	664,326	▲24,750	▲3.7
うち臨時財政対策債	264,468	282,277	▲17,810	▲6.3
債務負担行為額 B	166,003	173,947	▲7,945	▲4.6
積立金現在高 C	279,197	266,904	12,293	4.6
うち財政調整基金	127,845	119,992	7,853	6.5
うち減債基金	24,172	24,609	▲437	▲1.8
うちその他特定目的基金	127,180	122,303	4,877	4.0
A + B - C	526,381	571,369	▲44,988	▲7.9
標準財政規模	473,984	485,119	▲11,135	▲2.3
対標準財政規模	(111.1%)	(117.8%)	-	-

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。



7 健全化判断比率等の状況

【健全化判断比率の状況】

○実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 令和3年度決算も同じ。
なお、実質赤字額がある団体はありません。 ※ 令和3年度決算も同じ。

【基準】

- ・ 早期健全化基準 財政規模に応じ 11.25%～15%
- ・ 財政再生基準 20%

○連結実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 令和3年度決算も同じ。
なお、実質赤字額がある団体はありません。 ※ 令和3年度決算も同じ。

【基準】

- ・ 早期健全化基準 財政規模に応じ 16.25%～20%
- ・ 財政再生基準 30%

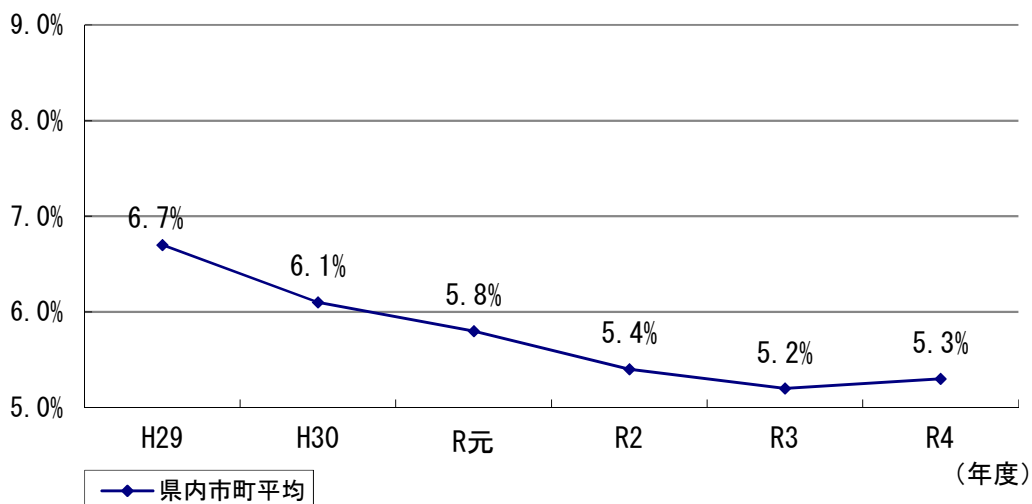
○実質公債費比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 令和3年度決算も同じ。
また、地方債発行に際し許可団体となる18%以上の団体はありません。
※ 令和3年度決算も同じ。
なお、県内市町の平均は、5.3%で、前年度から0.1ポイント増加しました。

【基準】

- ・ 早期健全化基準 25%
- ・ 財政再生基準 35%

＜実質公債費比率の推移＞



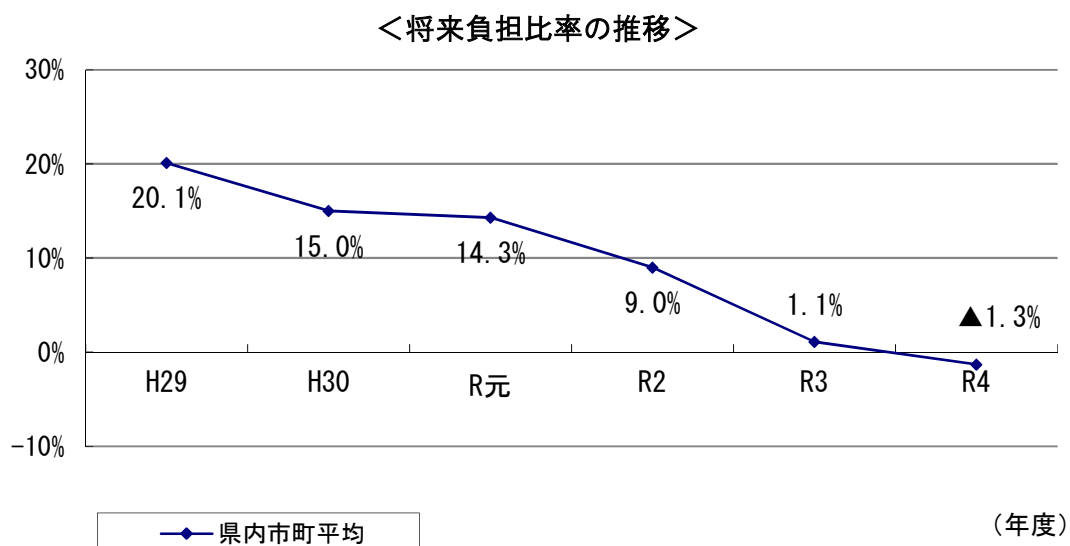
○将来負担比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 令和3年度決算も同じ。

なお、県内市町の平均は、▲1.3%で、前年度から2.4ポイント改善しました。

※算出結果がマイナスとなる場合、本来将来負担比率は算定されませんが、参考値として記載しています。

【基準】 ・早期健全化基準 350%



【 資金不足比率の状況 】

経営健全化基準以上の公営企業会計はありません。

なお、資金不足額がある公営企業会計はありません。

【基準】 ・経営健全化基準 20%
